

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	65,422	65,338	91,466
経常利益 (百万円)	2,466	2,099	4,367
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,609	1,359	3,031
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,437	2,120	3,913
純資産額 (百万円)	32,079	35,063	33,555
総資産額 (百万円)	71,542	75,199	75,498
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.08	22.04	49.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	46.4	44.2

回次	第153期 第3四半期 連結会計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.47	8.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の持ち直しや雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な欧米の政治情勢や地政学リスクの高まりによる世界経済への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。インテリア業界では、首都圏を中心として東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた環境整備事業が本格化するものの新設住宅着工戸数が減少に転じ、また、昨年春より高騰している主要原材料価格が原油・ナフサ高の影響によりさらなる上昇基調にあるなど、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「SHINKA-100」フェーズの最終年度を迎えております。製品開発力や営業力を高めて成長戦略を推し進めるとともに、製造現場でのコストダウンや販管費の縮減に努め、収益性の向上を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は65,338百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1,914百万円（前年同期比16.8%減）、経常利益は2,099百万円（前年同期比14.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,359百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、昨年5月に発売したワックスメンテナンスが長期間不要のビニル床シート「フロアリユームプレミア NWシリーズ」のPRに努めた結果、早期の市場浸透が図られ、売上に寄与しました。カーペットでは、ホテル需要を中心にロールカーペットが好調を維持しました。また、昨年10月にはタイルカーペットの主力商品「GA-100シリーズ」を大幅刷新し、汎用タイプでありながら高意匠の「GA-100T」を発売しました。全国的なプロモーション展開にて各方面より高いご評価を頂き、順調に売上を伸ばしております。壁装材では「不燃認定壁紙1000」や不燃化粧仕上げ材「リアルデコ」などが引き続き堅調に推移しました。カーテンは昨年6月に発売した「エルエア」の積極的な販促活動が奏功しましたが、カーテン全体では前年同期を下回りました。

これらの結果、プロダクト事業の売上高は39,583百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は1,784百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、当年度新製品を中心に内装材受注の拡大に努めましたが、ブラインド等のインテリア金物の売上が伸び悩みました。工事事業では、大型物件の受注が増加し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は42,370百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は473百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、535百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,829,249	66,829,249		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		66,829		6,855		1,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,139,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,623,600	616,236	
単元未満株式	普通株式 66,549		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		616,236	

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,139,100		5,139,100	7.69
計		5,139,100		5,139,100	7.69

（注） 当第3四半期会計期間末（平成29年12月31日）の自己株式は、5,139,700株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.69％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,413	9,752
受取手形及び売掛金	27,046	24,327
商品及び製品	6,933	7,964
仕掛品	1,108	1,494
原材料及び貯蔵品	1,443	1,653
繰延税金資産	475	208
その他	863	1,409
貸倒引当金	224	130
流動資産合計	48,059	46,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,148	6,117
機械装置及び運搬具(純額)	2,115	2,631
工具、器具及び備品(純額)	235	357
土地	9,075	9,088
建設仮勘定	696	553
その他(純額)	67	71
有形固定資産合計	18,339	18,820
無形固定資産		
ソフトウェア	234	207
その他	494	559
無形固定資産合計	728	766
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	6,657
繰延税金資産	435	196
その他	2,372	2,202
貸倒引当金	130	122
投資その他の資産合計	8,370	8,932
固定資産合計	27,438	28,519
資産合計	75,498	75,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,809	22,415
短期借入金	1,550	950
未払法人税等	933	122
未払費用	1,580	1,520
賞与引当金	797	207
その他	2,215	2,422
流動負債合計	29,886	27,638
固定負債		
長期借入金	5,305	5,805
環境対策引当金	27	27
退職給付に係る負債	4,094	4,109
その他	2,628	2,555
固定負債合計	12,056	12,497
負債合計	41,943	40,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	19,377	20,127
自己株式	1,121	1,122
株主資本合計	31,534	32,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,029	2,689
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整累計額	187	96
その他の包括利益累計額合計	1,841	2,594
非支配株主持分	178	185
純資産合計	33,555	35,063
負債純資産合計	75,498	75,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	65,422	65,338
売上原価	46,573	46,667
売上総利益	18,848	18,671
販売費及び一般管理費	16,549	16,757
営業利益	2,299	1,914
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	121	142
仕入割引	60	59
その他	183	157
営業外収益合計	369	361
営業外費用		
支払利息	68	62
売上割引	103	100
その他	30	13
営業外費用合計	202	176
経常利益	2,466	2,099
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	19	40
固定資産売却損	-	14
特別損失合計	19	54
税金等調整前四半期純利益	2,449	2,047
法人税、住民税及び事業税	588	444
法人税等調整額	236	235
法人税等合計	825	680
四半期純利益	1,624	1,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,609	1,359

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,624	1,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	660
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	117	91
その他の包括利益合計	812	752
四半期包括利益	2,437	2,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,421	2,112
非支配株主に係る四半期包括利益	15	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、東璃(上海)貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う偶発債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
197百万円	167百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	516百万円
支払手形	-	574

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	960百万円	1,031百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	555	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	123	2.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	493	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	123	2.00	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,350	42,071	65,422	-	65,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,498	290	16,789	16,789	-
計	39,849	42,361	82,211	16,789	65,422
セグメント利益	2,016	602	2,619	152	2,466

(注)1 セグメント利益の調整額 152百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,220	42,118	65,338	-	65,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,362	252	16,614	16,614	-
計	39,583	42,370	81,953	16,614	65,338
セグメント利益	1,784	473	2,257	158	2,099

(注)1 セグメント利益の調整額 158百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円08銭	22円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,609	1,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,609	1,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,691	61,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・123百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年11月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

東り株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。